

現代用語 の 基礎知識

時代の鼓動を反射する新語 外来語年鑑

1966

最高筆者64氏
解説

時局用語

横田喜三郎
中村哲
辻清明
鶴飼信成
高木惣吉
高島善哉
長洲一二
山田秀雄
鈴木武雄
山口茂
近藤康男
上坂酉三
山城 章

野田全治
大河内一男
宮川実
文化用語

高桑純夫
大畠清
宮原誠一
戸川行男
林健太郎
西岡虎之助
辻村太郎
江上波夫
本多顕彰
今泉篤男
吉田秀和
山田肇
科学用語

茅誠司
藤岡由夫
朝比奈貞一
湯浅明

高橋吉定
杉靖三郎
宮木高明
萩原雄裕
竹内端夫
和達清夫
日常用語

織田幹雄
神田順治
服部良一
吉川義雄

清家清
氏家寿子
平井信義
黒田初子
マダムマサコ
山野愛子
渡辺義雄
木村義雄
高川格
桑田忠親
福田蘭童
野村正七
吉田健一
寺沢一

自由国民
特別号

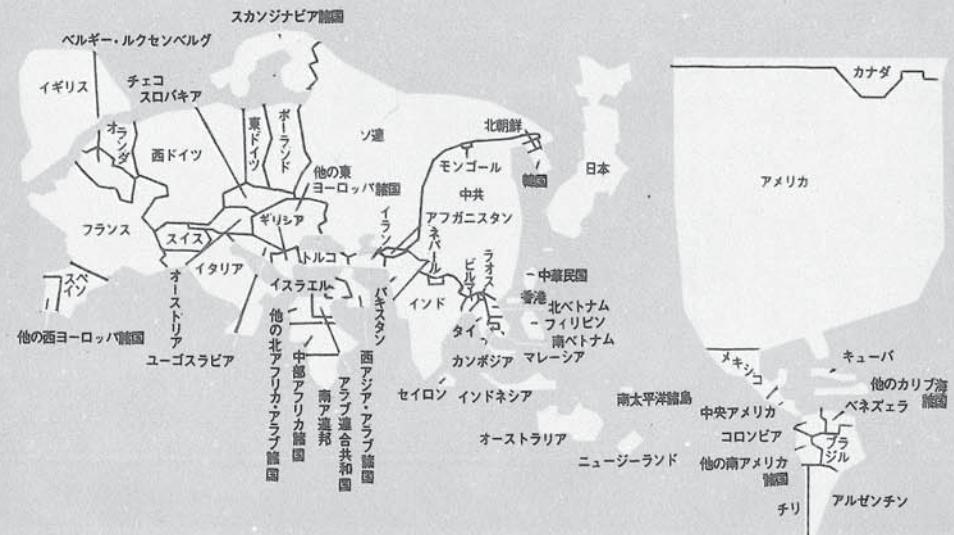
12

「現代用語」は初版
以来18年、総発行
部数270万

自由国民社

図3 国民総生産(GNP) 地図

■=10億ドル



中央公論9月号「新しい世界地図の試み」(ライシャワー氏作図)より転載

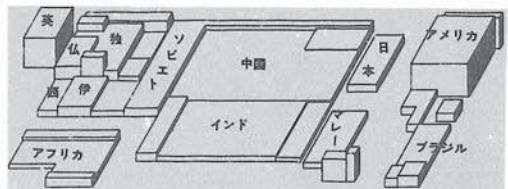


図4 国民総所得地図

第6図は世界各地の、東京とロンドンからの距離がすぐわかるように考案された世界地図である。たとえば図上で東京とモスクワ、ロンドンとモスクワとをそれぞれ直線で結び、スクワ間の距離がすぐわかる。ただし第5図の場合と異なり、この直線は距離をはかる単なる手段にとどま

にくくなり、英米ではカルトグラムという名が与えられているが、これはこれでりつぱに特定の目的をはたしている点でそれなりの評価が与えられるであろう。

しかし本来の地図学においては、もつとも精密な数学的計算に基づいて特定の目的のために役立つものが作られている。第5図は東京から世界各地の方角(方位)が簡便に求められるように工夫された世界地図である。たとえば図上のニューヨークから、図の縦軸と横軸とにそれぞれ垂線を立てる、縦軸への垂線の足から東京・ニューヨーク間の距離がわかり、横軸へ立った垂線そのものは東京・ニューヨーク間の最短コースそのもの、またその足の目盛りを読みれば、東京からみるとニューヨークがどの方角(方位)にあるかが即座にわかる。

第6図は世界各地の、東京とロンドンからの距離がすぐわかるよう考案された世界地図である。たとえば図上で東京とモスクワ、ロンドンとモスクワとをそれぞれ直線で結び、スクワ間の距離がすぐわかる。ただし第5図の場合と異なり、この直線

図2 人口地図

■=100万人
数字の単位は100万



中央公論9月号「新しい世界地図の試み」(ライシャワー氏作図)より転載

延長にすぎないもの)を別な視点から見直すとどうなるであろうかという考え方から、一つは人口に指標を求め(第2図)、一つは国民総生産=GNPに指標をもとめ(第3図)、世界地図を書き直す試みであった。

この試みによつて、従来の地形地図によつて刻みこまれた世界のイメージの「ゆがみ」に気がつく。しかし一方、新しい「ゆがみ」もまた生れる。ライシャワー氏も言及されているが、「人口地図」のみを見ると、そこに示される世界は、中共とインドによつて圧倒され、現実の世界の二大强国、アメリカとソ連の比重は、かなり少ないものとなつてくる。

「GNP地図」は経済的観点から眺めた現実の世界にはるかに接近している。生産性が軍事力、民度、文化、国民意識などにそのまま比例するとは考えられないが、一応の世界像はこれから得られるにちがいない。ライシャワー氏はこれらの地図を比較凝視することによってさまざまの今日の政治、経済、文化の問題を考える手がかりとなるうといわれているが、まさにその通りであろう。

都市交通用語の解説

清水馨八郎

〔千葉大学助教授〕

執筆に際して

現代ほど都市が爆発的に発展している時代はない。都

市がこれほどまでに人口と産業を集中できるのも発達した交通が存在するからである。現代が都市の時代であることは同時に交通の時代でもあるということだ。一方、花やかな都市・交通文明のかげに、現代ほど都市問題、交通問題の深刻な時代はない。毎日のマスコミにこの問題が出ない日はない。これほど実際的な問題でありながら從来学問的にも十分体系化されない分野であった。そのためか本書にも今まで専門別の項目がなかつたほどだ。今回始めてここに一本の柱が立てられたことはおそきに失したといえ喜ばしい。從来本書の他の項目に分かれていったものを集めたりした関係もあってやや不十分な収録と解説になつているが、版を重ねることに独自の体系に近づけてゆきたい。

都市問題

広域都市 人口と産業の過度集中を防ぎ、周辺の後進地域や低開発地域を開発するための広い地域にわたる都市づくり。建設省の構想では、全国五四地域について、人口二〇〇～三〇万人から、五〇～一〇〇万人程度の拠点都市を建設する計画である。昭和三十八年二月十日、門司、小倉、若松、八幡、戸畠の旧五市を合併して発足した北九州市（人口一〇〇余万）もその一環とみられる。

首都圏(Capital Region)・

大都市圏(Metropolitan Re-

gion)・衛星都市(Satellite City)

都市圏とは一つの都市が、都市としての機能を果たす上に密接な関連をもつ周囲のある範囲内の地域をさし、首都で

あれば首都圏とよばれる。従来の行政域と関係のない都市の勢

メガロポリス(megalopolis) 米国の東岸ボストンからニューヨークを経てワシントンに至る、約五〇〇キロの地帯は、たくさんの都市の郊外が相互に

阪間が米国の一例に近づいてきつ

つるので、これを東海道メガ

ロポリスと呼ぶようになった。

megalopolisは巨大な、polisはギリ

シャ語で都市国家の意。

多核都市 いくつかの都市

が、機能的に結びついて、一つ

のメガロポリス(巨帶都市)など

のような都市域に対して、ゴト

マン(Jean Gottmann)はアメ

リカン・メガロポリスと名づけ

た。これは従来一番大きいとさ

れた都市の概念であるメトロボ

り、さらに大きい超巨大都市のことで、これを巨帶都市ともいっている。日本では、東京、大阪間が例に近づいてきつていて、これを東海道メガロポリスと呼ぶようになった。megalopolisは巨大な、polisはギリシャ語で都市国家の意。

多核都市 いくつかの都市が、機能的に結びついて、一つの都市は、新しく形づくられる都市の「核」のような形になる。それらの核は、それぞれもど

デザイン色彩用語の解説

阿部公正

〔武蔵野美術大学教授〕



執筆に際して

デザインに関する用語は、これまで多くの場合、美術用語に付属するものとして選ばれ、また解説されてきた。デザインと呼ばれる現象は、明らかに近代美術と結び合つて展開されたのだし、また各種のデザインの中には、ほとんど美術と同じように進められるものもあるのだから、このような取り扱い方は当然だつたといえよう。しかし今日のデザインのあり方を見、またこれからデザインのひろがりや深まりを考えると、デザイン用語は、美術用語というわくをそれで他の領域の用語に近づいてゆくものとみられる。元来デザインという現象は、さまざまな分野の境界領域に成立するものと考えられるからである。ここにとり上げた用語の解説にあたっては、それらが本来の領域での意味を主軸としながら、デザイン独自の性質を示すものであることに、できるだけ注意したつもりである。

デザイン

デザイン (design) 広い意味では、ものをつくる場合の全体的な計画をいう。しかし今日ではもとと限定して、現代生活に必要ないろいろなものについて、その機能や材料や生産方式の大別される。視覚伝達にかかるデザイン (グラフィック・デザイン、商業デザインと呼ばれるものが中心となる)、生活のための物の生産にかかるデザイン (プロダクト・デザイン、狭義のインダストリアル・デザインがこれにある)、環境の形成にかかるデザイン (建築および都市計画が含まれる) の三つである。

るのは、われわれが営んでいる日常生活の場に直接現われているもので、視覚の対象となりうるものと考へてよい。そのように現代生活を中心にして考へるときは、デザインは次の三種類に大別される。視覚伝達にかかるデザイン (グラフィック・デザイン、商業デザインと呼ばれるものが中心となる)、生活のための物の生産にかかるデザイン (プロダクト・デザイン、狭義のインダストリアル・デザインがこれにある)、環境の形成にかかるデザイン (建築および都市計画が含まれる) の三つである。

インダストリアル・デザイン

工業デザイン。広義には、工芸美術や手わざによる一品製作品に対しても、近代の工業生産方式から作られるデザインの総称。

でも、科学技術の発展と平行しながら、そのものの造形的効果を決めてゆくところに、手工作的なデザインといちじるしく違う点が認められる。

ビジュアル・デザイン

(visual design) 視覚に訴えることによって知識や感情などの情報を伝えることを目的としたデザイン。この場合、文字を用いる伝達を除いた、像やシンボルなどによる伝達、いわゆるノンバーバル・コミュニケーション (nonverbal communication) 言葉によらない伝達) がかわゆるのを中心とするのが普通であるが、どのような場合

この一年間の

時事地名と

寺沢

〔東京大学教授〕

執筆に際して　歴史把握の素朴な要素として三つのW (when, where, who) があるが、このらんはこの三つの要素で組み立ててある。すなわち when は年表、where は地名で、who は人名である。限られたページ内に広範な地名人名を取扱うことは不可能なので、ここではこの「現代用語の基礎知識」の編集年度である昨年八月から今年八月の一年間に限つたが、マスコミに出てくる時事地名、時事人名はほとんど網羅しているといつてよい。事件年表は主として新聞の時局面からとりあげたので、文化面、学芸面に出てくる世界の第一線の文化・科学の人名解説を別に追補した。

日本の地名・人名ははぶいた。なお時事人名は今日と明日と変転するものであり、この記事はいうまでもなく現在の時点（一九六五年八月）における社会的地位を示すものと承知していただきたい。

事件と人名地名・年表

この項は本書の編集期間の前年八月から本年十月までの一年余の重要事件とそれに関連する人名・地名をとりあげたものである。

☆一九六四年☆

△8月▽

8・1 ワトソン米沖縄新高等弁務官着任。

8・2 トンキン湾で、米軍艦と北ベトナム船が交戦。技能オリンピック、リスボンで開幕。

8・3 原水爆禁止広島大会（8・7まで。8・9 長崎大会開催）。8・4 コンゴ（レオポルドビル）で反

時事人名解説

▲ア行▼

アユブ・カーン (Moha-

mmand Ayub Khan) パキ

スタン大統領。一九〇七年生。

英國サンドハースト陸士卒の軍

人。第二次大戦中、ビルマ戦線

に従軍、パキスタン独立後、四

八年少将、同年東パキスタン軍

司令官。五一年陸軍総司令官、

五年国防相。五八年十月、軍

部クーデターを起こし、戒厳司

令官となつて軍政の全権を把

握、同十一月、大統領となる。

六〇年三月再任され、六三年十二月、回教連盟総裁も兼ねた。

カシミール問題ではインドと対立、六五年八月には全面戦争に突入した。中印国境紛争以来、米国のインドへの援助を不満として中国に接近し、また航空路の開設など、親中の態度を示している。

アルメル (Pierre Harmel)

ベルギー首相。一九六五年五

月、ルフェーブル内閣が公用語

問題（ベルギーを二分するフラン西語、フランス語使用地域の

対立）から総辞職後、二ヶ月の

政局混迷をへて、七月末キリスト教社会党、社会党の連立内閣

を組織した。前教育相。

インディラ・ガンジー

(Indira Gandhi) インド情報

相。一九一七年生。故ネール首

相の一人娘で、早くから独立運動に参加し、一年余投獄された

こともある。オックスフォード

大学留学、歴史を学び、フェロ

ゼ・ガンジー（マヘトマ・ガン

ジーとは無縁、のち下院議員）

と結婚。インド独立後は首相側

近くにあって、事実上の官房長官

を務めた。五九年に会議派議長

となり、六四年、父の死後、現

職に就任。五七年、六四年に來

日した。

ウイルソン (Harold Wil-

son) 英首相。一九一六年生。

オックスフォード大卒。四五年

相互防衛条約 59
anarchism 無政府主義 8
annual economic plan 年次経済計画 267
annual extra-wage 年間臨給(制) 525
annual paid holiday 年次有給休暇 529
annuity for physically handicapped persons
障害福祉年金 557
Antarctic Agreement 南極条約 68
Anti-Monopoly Law 独占禁止法 272
Anti-Prostitution Law 売春防止法 189
apartheid 人種隔離政策 84
aphelion 遠日点 916
apogee 遠地点 916
appanage 従属国 5
appeasement policy 育和政策 17
apprehension: arrest 逮捕 180
aptitude test 適性検査 462
arbitration 仲裁 422・551
arbitration award 仲裁裁定 551
arbitration of exchange 為替裁定 444
arbitrator 仲裁人 422
area of peace 平和地域 41
aristocracy 貴族政 12
armistice 休戦条約(協定) 28
arrest 勾引 180
article by article interpellation 逐条質問 133
artificial comet 人工すい星 918
artificial planet 人工惑星 917
artificial satellite 人工衛星 917
art official 学芸員 631
Asian Development Bank アジア開発銀行 293
Asian Meeting of Socialist Parties アジア社
会党会議 585
Asian Nuclear Center アジア原子力センター 56
Asian Productivity Organization=APO アジ
ア生産性機構 293
Association of South Asian States=ASAS
東南アジア国家連合 77
Assured Destruction Forces 破壊確保部隊 199
astronaut 宇宙飛行士 916
astronomical unit 天文単位 917
Atlantic Charter 大西洋憲章 66
Atlantica 大西洋共同体 104
Atlantic Nuclear Force=ANF 大西洋核戦力 48
atomic bomb 原子力爆弾 815
Atomic Energy Commission=AEC 原子力委
員会 147
atomic reactor 原子炉 806

atomic submarine 原子力潜水艦 202
Atoms for Peace Conference 原子力平和利用国
際会議 55
audio-visual education 視聴覚教育 624
authorized capital 授権資本 451
authority of the president 議長職権 133
authority to purchase 手形買い取り授権書 447
autograph letter 親書 21
automatic adjournment 自然休会 134
automatic approval 輸入自動承認制 411
automatic disqualification 当然失格 168
automatic import quota 自動輸入割り当て 411
autonomous investment 自主的投資 227
available tonnage 運航船腹量 256
average loss 海損 436
average wage 平均賃金 523
average yield 平均利回り 514
Aviation Agreement between China and
Pakistan 中共・パキスタン航空協定 73
award 裁定書 422

B

Ballistic Missile Early Warning System=BM
EWS 弹道ミサイル早期警報組織 214
balanced budget 均衡予算 305
balloon satellite 気球衛星 919
bank buying rate 銀行買相場 441
bank certificate 銀行認証 411
bank debenture 金融債 343
bank deposits on net basis 実勢預金 339
Bank for International Settlements=BIS
国際決済銀行 356・417
Banking Credit Adjustment Council 銀行金
融機関資金審議会 338
bank notes issued at the year-end 年末通貨
350
bank rate 公定歩合 353
bank selling rate 銀行売り相場 441
bargaining unit 交渉単位制 544
barter system 物々交換方式 122
basic rate of exchange 為替基準相場 444
basic discount rates and basic interest rates
基準歩合と基準金利 353
basic pay 基本給 524
basic wage 基本給 524
bastard 非嫡出子 192
Berlin air corridor ベルリン空中回廊 90
bearer stock 記名株 478

CURRENT ENGLISH DICTIONARY

annexed to
The GENDAIYOGO

用語の選択基準については索引ページ 105 を参照してください。

監修

社団法人日本時事英語学会会長

末尾のイタリック体数字は本書の該当ページを示します。

渡辺秀雄

『時事英語の特殊性について』

新聞雑誌は限られた紙面の関係から、最少容積に最大の量と最良の質を盛らねばならない。したがって時事英語は普通の散文とは自ら異なる特異性があり、その最も著しいのは新聞英語の見出しの文体である。以下その特異性を新聞の歴史に即しながらみてみよう。

アメリカが独立を宣言したとき、英國の The London Chronicle 紙は 1776 年 8 月 6 日初めて社説欄を設けて、最初の社説に "Retrospective View of Affairs in the Colonies" 「植民地に起った事件の回顧」という見出しがつけた。この of 形見出しが現在でも頻繁に使われている。例えば、The Folly of Relying on Atomic Weapons, The Wellspring of America's Strength—Reader's Digest 「原子力兵器に頼る愚さ、アメリカ国力の源泉」, Soviet Picture of Back of the Moon—The Asahi Evening News 「ソ連（のゾンド 3 号）がとった月の裏側の写真」。他の前置句もよく使われる。Emphasis on Education—The Witchika Eagle 「教育を力説」など。

南北戦争を境として、アメリカの新聞見出しが、過去の事実を現わすのに現在形動詞を用いるようになった。例えば Victory—Invasion comes to Grief, Lee Utterly Routed 「勝利—侵寇失敗に終る—リー將軍完全敗北」 Indian Gov't orders General Mobilization New Delhi, Sept. 6. (AFP)—The Indian Government today ordered general mobilization.—The Mainichi Daily News 「インド政府総動員令を発令（ニューデリ一六日 AFP）インド政府は本日総動員令を発令した」。Torso Man's Friend Dies in Brussels Auto Crash

By The Associated Press, Brussels, Sept. 5 「バラバラ死体の友人ブリュッセルの自動車事故で死亡 (AP, 通信特電ブリュッセル九月五日発)」取材したものと発信日を書くのも習慣で、これを credit といっている。

独仏戦争当時 The Daily Telegraph 紙は 1870 年 9 月 5 日次のような新形式の見出しが付けた。The War to be Continued to The Death 「戦争は最後まで継続する筈」これは当時独仏と親善関係にあった英國が、意思を表示する will や shall には関係なく、中立的に未来を表わす第三者的態度を表現するものとして to + 動詞原形を用いたのである。Prime Minister to visit U.S. again—The London Times—Nov. 28, 1963 「首相再びアメリカを訪問する筈」, Chou to visit Tunisia—The Observer—Dec. 29, 1963 「周恩来テュニジヤ訪問予定」。

見出しがは受身を現わす be 動詞を通例省略する。Killer Captured 「殺人犯逮捕」, Lawyer MP reprimanded—The Daily Mail 「弁護士議員懲戒される」。進行形のときも be 動詞は省略される。例えば Churchill Growing Weaker—The Daily Mail 「チャーチル元首相は弱る一方」。

新聞英語は普通英文法で禁じられている、無生物でも属格を好んで用いる、例えば The New York Times の Gemini 4 号の記事の中に Administration's, spacecraft's などがある。また見出しが頭に ing の進行形を用いる場合が多いが、これは積極行動を意味する。例えば Loosening The Screws—The London Times 「圧制をゆるめて」などである。

- welfare pension 福祉年金・無換出制年金 557
 welfare pension insurance 厚生年金保険(法) 556
 welfare state 福祉国家 5・218
 Western European Union=WEU 西欧連合 58
 white paper 白書 146
 wide base-up 大幅賃上げ 539
 wide wage hike 大幅賃上げ 539
 window-dressing deposit 粉飾預金 340
 with average 分損担保 436
 withdrawal from the United Nations 国連脱退 30
 work center 授産所 559
 Worker's Accident Compensation Insurance Law 労働者災害補償保険法(労災保険法) 555
 worker's participation in management 経営参加 545
 working funds 運転資金 345
 working hours 労働時間 528
 workshop struggle 職場闘争 540
 World Association of World Federalists = WAWF 世界連邦主義者世界協会 64
 World Bank 世界銀行 416
 World Confederation of Organization of Teaching Profession = WCOTP 世界教員団体総連合 645
 World Conference Against Atomic and Hydrogen Bombs 原水爆禁止世界大会 156
 World Economic Survey 世界経済年次報告 297
 World Federation of Trade Unions=WFTU 世界労連(世界労働組合連盟) 534
 World Food Plan=WFP 世界食糧計画 387
 World Forum of Youth and Students 世界青年学生会議 643
 World Government Movement 世界連邦運動 64
 World Health Organization = WHO 世界保健機関 37
 World Mothers Congress 世界母親大会 63
 World Veterans Federation 世界在郷軍人連盟 67
- Y
- Yalta Agreement ヤルタ協定(クリミア協定) 112
 year of world refugees 世界難民年 39
 yellow dog contract 黄犬契約 547
 Yen exchange 円為替 442
 yield 利回り 511
 youth center 青年の家 641

社団法人日本時事英語学会会長

渡辺秀雄 監修

本書に現
われた

時事英語の小辞典

用語の選択について ここに収録した用語は、本書の「時事問題を理解する用語集」の中から、主として英字新聞に出る主なものを選んだ。選択に際しては、原語読みのかたちで、日本語においてそのままカタカナで表記されるものは、本書のアイウエオ順総索引か

ら容易に引けるのではまずはない。たとえばインフレーションのごとく。第二はある種の株式用語のように特殊な技術的なものははぶいた。なお英米の慣習によって異なる表記は二通りをかけた。文中末尾のイタリック体は本書の該当ページを示すものである。

A

abatement order 排除命令 265
 abnormal Diet session 変則国会 134
 absolute imperial rule 絶対王政 5
 absolute majority 絶対多数 13
 absolute obligation for maintenance of peace
 絶対的平和義務 546
 absolute war 絶対戦争 199
 absolute weapon 絶対兵器 211
 absolutism 絶対主義 5
 abstention principle 自発的抑止原則 393
 acceptance L.C. 引受信用状 448
 accepting orders at a sacrifice 出血受注 265
 accomodation bill 融通手形 342
 accumulation of capital 資本蓄積 226
 Acting Prime Minister 臨時首相代理 143
 act of dispute 争議行為 550
 act of state 統治行為 162
 actual working hours 実働時間 528
 additional resolution 付帯決議 133
 adjusted pension 調整年金 557
 administered price 管理価格 224
 administrating authority 施政権 152
 Administration Management Agency 行政管理
 理序 145
 administrative disposition 行政処分 169
 administrative estate 行政財産 246
 administrative litigation 行政訴訟 169
 adult age 成年 192
 adult school 成人学校 640
 Advisory Committee on Administrative and
 Budgetary Question 行政予算諮問委員会 30
 aerial domain 領空権 28
 aerial inspection 空中査察 51
 afternoon session 後場(株式市場) 488
 age limit retirement 定年退職 559
 age-limit system 定年制 520
 Agency for International Development
 =AID 國際開発局 357
 Agreement for the Loan of United States
 Naval Vessels to Japan 日米艦艇貸与協定 117
 agreement of diplomatic immunity 外交特權
 条約 22
 agreement on multilateral monetary compensation 多角的通貨相殺協定 439
 Agreement on the Communication "Hot-Line" between Moscow and Washington

米ソ直通テレタイプ通信協定 48
 agreement reached between the concerned
 業者間協定 528
 agreement to arbitrate 仲裁協約 422
 aggressive war 侵略戦争 66
 agricultural administration council 農政審議会
 373
 agricultural and forestry mutual aid pension
 農林共済年金 370
 agricultural bill 農業手形 369
 agricultural community 農業会 379
 Agricultural Cooperative Association 農業協
 同組合 338
 Agricultural Commission 農業委員会 380
 Agricultural Council 農業會議所 380
 Agricultural Disaster Indemnity Law 農業災
 害補償法 369
 agricultural improvement guide 農業改良普及員
 386
 agricultural income tax 農業所得税 373
 Agricultural Land Adjustment Law 農地調整
 法 371
 Agricultural Land Law 農地法 371
 agricultural outlook 農業観測 368
 agricultural panic 農業恐慌 368
 Agricultural Production Corporation 農業生
 産法人 371
 Agriculture Basic Law 農業基本法 370
 Agriculture, Forestry and Fishery Finance
 Corporation 農林漁業金融公庫 338
 agriculture reform 農地改革 370
 agriculture whitepaper 農業白書 373
 airborne attack 空挺作戦 201
 air lift 空輸 201
 air port 空港 426
 All-African Peoples Conference 全アフリカ諸
 国民会議(人民会議) 81
 All European Collective Security System
 全欧集団安全保障体制 53
 Allied Power Forces in Europe 北大西洋軍 58
 allowance for over-time work 超過勤務手当。
 時間外割り増し賃金 524
 all-weather fighter 全天候機 208
 amalgamated labor union 合同労働組合 531
 ambassador on special mission 特派大使 21
 American Federation of Labor=AFL アメ
 リカ労働総同盟 535
 American-Sino Mutual Defence Treaty 米華